

令和4（2022）年度 事業状況報告書

自 令和4（2022）年4月 1日
至 令和5（2023）年3月31日

令和4（2022）年度は、食料を安定供給し農地を有効に利活用することの観点から、「人・農地プラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体への利用集積、増加傾向にある耕作放棄地の発生を防ぐため、各関係機関との協力、特に、（公財）栃木県農業振興公社との連携を強化し、地域の農地利用の最適化や規模拡大による農業経営の効率化を推進しました。

また、グローバル化の進展に伴う大きな農業変革、農業者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地などの状況を打破するため、時代の潮流に的確に対応し、農業が成長産業として発展できるよう、平成29年から令和8年までの10年間の本市のあるべき姿や方向性を描いた「栃木市農業ビジョン」の実現を図るため、計画に即した事業を関係機関と連携し推進しました。

1. 農地の貸借及び権限の移動に関する事業

（1）農地バンク制度

農地の貸借や売買に関する情報を収集し、広く提供することにより、農地の有効利用、担い手の営農規模の拡大及び新規就農の促進を図り、増加する耕作放棄地の発生防止及び解消に努めた。

また、登録された情報を基に、農地利用最適化推進委員、農地利用集積協力員と連携し、農地の集積、集約化を図った。

○登録筆数

	相談数		登録数	
	累計	令和4年度	累計	令和4年度
賃貸借	629	86	241	45
売買	258	35	204	4
合計	887	121	445	49

(2) 農地中間管理事業

(公財)栃木県農業振興公社の実施する農地中間管理事業の業務を受託し、農地所有者及び借り手となる担い手に契約書類作成等の指導を行った。

また、法律等の一部改正により、これまで実施してきた農地利用集積円滑化事業による利用権設定が令和2年3月31日に廃止となったことから、契約の満了時期に、農地中間管理事業へ契約の継承を促した。

○実績

	件数	面積
農地中間管理事業	317件	154.5ha
新規設定	157件	78.7ha
円滑化事業より中間管理事業への継承	160件	75.8ha

(3) 特例事業等（所有権移転事業）

(公財)栃木県農業振興公社の実施する特例事業の業務を受託し、農地の売買を希望する所有者及び買い手となる担い手の調整を行い、その情報を(公財)栃木県農業振興公社へ提供し契約書類作成等の指導を行った。

○所有権移転実績

買入 (所有者 → 県公社)		売渡 (県公社 → 担い手)	
件数	面積	件数	面積
8件	5.5ha	14件	5.1ha

(4) 利用権設定等促進事業

農地中間管理事業によらない農地所有者と農地の借り手との間で利用権設定を行う契約について、適宜相談及び受付等に応じ農地の有効活用を促した。

○実績

(面積：ha)

新規		更新	
件数	面積	件数	面積
508	239.8	524	210.3

2. 農業経営の改善及び安定化の促進に関する事業

(1) 農作業受委託事業

水稲、麦類、そば、大豆等の主な作業の利用調整を図り、受託者となる担い手に作業の斡旋をした。

また、無人ヘリコプターによる水稲、麦類、大豆の共同防除を実施した。

○農作業受委託実績

(面積：ha)

作業名	刈取り作業				共同防除			その他	合計
	水稲	麦類	大豆	そば	水稲	麦類	大豆		
実績	4.2	0.5	2	8.2	986.9	387	20	4.6	1413.4

(2) 農業機械貸出事業

認定農業者をはじめとする担い手などの、農業経営コスト低減と農業経営改善を図るため、農業機械貸出しを実施した。

○機械貸出実績

	コンバイン	トラクター	田植機	乗用モア	合計
利用数	27件	13件	14件	19件	73件
金額	2,404,841円	228,523円	403,000円	67,000円	3,103,364円

(3) 農業機械施設バンク事業

農機具等の譲渡又は貸付けに関する情報を収集し、広く提供し、新規就農者及び小規模農家等の財政的負担の軽減を図る取り組みをした。

○登録…なし

3. 新規就農者の支援に関する事業

実践的な農業経営の知識、経営感覚の優れた新規就農者を育成確保するため、研修生を研修先に派遣した。

研修生	作目 (研修先)	研修期間
1名	いちご 観光農園いわふね	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日

4. 市民農園に関する事業

高齢者の生きがい作り、自家用野菜の栽培など、農業に触れ合い関心を持つことで、地域農業の活性化を図った。

○利用状況【令和5(2023)年3月31日現在】

利用者数	利用区画数	利用者の内訳
10名	21区画 /40区画	市内在住者…5名 市外在住者…5名

5. 営農相談に関する事業

関係機関と連携し、規模拡大又は縮小を希望する農家、認定農業者、新規就農者等の課題解決の窓口として、各関係機関と連携してサポートするなど、ワンストップ窓口として相談に応じた。

また、(公財)栃木県農業振興公社の実施する新規就農相談会 in とちぎ 2022 等に参加し、新規就農希望者に対する就農促進啓発を行うとともに、就農相談活動を行った。

名称	日時	主催
新農業人フェア	令和5年1月14日(土)	(株)ツナググループHC
新規就農相談会 in とちぎ	令和4年11月13日(日)	栃木県農業振興公社
	令和5年1月22日(日)	
ふるさと農業体験学習	令和5年3月4日(土)	栃木市農業士会

6. 各種農業政策の推進に関する事業

各関係機関との連携のもと情報を共有しながら、各農業政策や事業体制を整備し事業への円滑な取り組みを進めた。

7. 他情報の発信

農業に関する情報を、ホームページを活用して発信した。